

東京栄養サミット2021開催

世界の飢餓と肥満を解決する

日本栄養士会会長
中村丁次

世界の二〇人に一人が飢えと低栄養で苦しむ一方、

三人に一人が過栄養や肥満の状態にある。

この両極化した状況を克服するために、近代日本の経験を

「栄養政策」として世界に提示し、共有する。

新たな国際貢献のあり方を、栄養学の視点から考察する。

なかむら ていじ 一九七二年徳島大学医学部栄養学科卒、七五年聖マリアンナ医科大学病院勤務。二〇〇七年神奈川県立保健福祉大学勤務。教授・栄養学科長を経て、一一年より学長。一八年より現職。著書『Japan Nutrition なかむら』

栄養の力で人々を健康に、幸せにする

一八世紀中期、ヨーロッパの科学者たちが、人間は飢餓や偏食により健康を害し、時には命も失うことから、食物に命や健康を司る特別な成分があるに違いないと考えた。この思いを科学的に発展させたのが栄養学である。生命のエネルギー源、人体を構成し、代謝に関係する成分を発見し、これらを栄養素として命名した。

二〇世紀になり、栄養は大きな転換期を迎えることになる。それは、栄養が単に人々の健康に関係するだけではなく、教育、労働、経済、福祉、さらに環境など多様な領域に影響を与え、栄養不良の解決が人間の幸せや、地球環境の負荷の軽減に寄与することが解ってきたからである。国際会議における栄養の議論も活発化してきた。

一方、これら栄養素を含有する食品やその合理的な摂取方法により、不治の病とされていた栄養欠乏症を予防、治療できるようにした。このことにより、日常の食事と健康や病気との関係が、栄養素を軸に科学的に解明され、栄養は人々の健康の維持、増進、疾病の予防、治療、さらに長寿に貢献してきた。

一九七二年に国連人間環境会議（ストックホルム会議）、八二年に国連環境計画管理理事会特別会合（ナイロビ会議）、九二年に国連環境開発会議（リオ・サミット、地球サミット）、一八二〇〇二年の持続可能な開発に関する

世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット、地球サミット2002）などにおいて、先進国の富が発展途上国の犠牲の上に成り立っている世界を変革すべきだとする機運が高まり、具体的な課題として栄養不良が取り上げられるようになった。二〇一五年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、栄養が重要な課題として位置づけられるようになってきた。

このような背景をもとに、一二年に開催されたロンドンオリンピックの最終日に、キャメロン英首相（当時）が飢餓を解決すべきサミットの開催を呼びかけ、翌二三年、最初の「栄養サミット」がロンドンで開催された。この栄養サミットでは、人類の進歩には栄養不良の解決が不可欠であることが明らかにされ、その会議の内容をもとに作成された報告書「世界栄養報告（2014 Global Nutrition Report, GNR）」の序文には、「良好な栄養状態は、人間の幸福の基盤になる」との理念が記された（下段参照）。報告書では、栄養が健康のみならず、教育、労働、貧困などにも関係していることが示され、この理念がSDGsにも導入された。つまり、栄養不良の解決なくしては、SDGsの多くの項目が目標値に達することが困難になる。栄養サミットの意義は、そこにある。

「二〇一四年世界栄養報告」より一部抜粋

良好な栄養状態は、人間の幸福の基盤になる。

胎児期から乳幼児にかけて、良好な栄養状態を保てば、脳の機能障害を防ぎ、免疫システムを強化し、死亡率を減少させ、学習能力を高める。良好な栄養状態は、子供の学習能力を高め、大人になれば生産性を向上させて高額な賃金を得られ、中高年期では慢性疾患や介護の予防にもなる。

逆に、良好な栄養状態が保たれなければ、人間の命や生活は崩れ、全ては砂上の楼閣となる。

残念ながら、世界には、まだそのような状態の人々が多く存在している。

東京栄養サミット2021の概要

この栄養サミットの三度目の会合にあたる「東京栄養サミット2021」（以下、東京栄養サミット）が、二〇二一年二月七〜八日に日本政府主催で開催された。一三年のロンドン、一六年のリオデジャネイロという過去二回の栄養サミットでの議論の中心は、飢餓と栄養だったが、東京栄養サミットでは初めて低栄養と過栄養という「栄養不良の二重負荷」の問題が取り上げられた。

現在、世界では一〇人に一人が飢えや低栄養に苦しむ一方、三人に一人が過栄養や肥満の状態にあり、成長を妨げる低栄養と、生活習慣病などを引き起こす過栄養が同時に進行する「栄養不良の二重負荷」は世界全体の問題になっている。さらに新型コロナウイルス感染症による家計収入の減少、栄養および医療サービス提供の中断により、健康的で手頃な価格の食事の入手が困難となり、世界的な栄養状況が悪化している。

こうした状況を踏まえ、東京栄養サミットでは、①健康、②食、③強靱性、④説明責任、⑤財源確保、の五つの観点に焦点を当てて議論が行われた。

初日（七日）のハイレベルセッションでは、岸田総理が我が国の栄養関連の取り組みを述べ、今後三年間での三〇〇〇億円（二八億ドル）以上の栄養支援を発表し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成などに貢献していくことを表明した。林外務大臣は、今回の栄養サミットでは、①栄養とUHC、②安全で持続可能な健康的な食糧システム、③脆弱な状況下における栄養不良対策、④データに基づく説明責任、⑤栄養のための資金調達、の五つのテーマを中心に議論を行うことに加え、先進国・途上国双方の政府、民間企業、市民社会、学術界を

含む全ての関係者が一致団結して、この重要な課題に取り組む必要性を述べた。

また、チセケディ・コンゴ民主共和国大統領、ハシナ・バン格拉デシユ人民共和国首相など約三〇カ国の首脳級および閣僚級関係者や、グテーレス国連事務総長、マルパス世界銀行総裁、テドロス世界保健機関（WHO）事務局長など国際機関の長、ビル&メリンダ・ゲイツ財団などを含む計五〇名以上が栄養改善に向けた取り組みを述べ、幅広いステークホルダーからコミットメント（政策的・資金的意図表明）が発表された。

二日目（八日）のテーマ別セッションでは、健康、食、強靱性の三つのテーマ毎にパネルディスカッションが行われ、幅広い関係者が参加し、上記の三つのテーマの横断的視点として、説明責任および財源確保についても議論された。なお、各省庁の取り組みは、それぞれのウェブサイトに発表されている。

また、記した成果文書である「東京栄養宣言（グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト）」がまとめられ、六五カ国、六〇社の民間企業を含む二二五のステークホルダーからの支持を得た。また、最終的に六六カ国および二六社の民間企業を含む一八一のステークホルダーか

ら、三九六に上るコミットメントが提出されるとともに、二七〇億ドル以上の栄養関連の資金拠出が表明された。これらの成果は、過去の栄養サミットを大きく上回るものであり、参加者からは新型コロナウイルスの拡大にも負けず、国際的なリーダーシップを発揮した日本政府への感謝の声が聞かれた。

また、東京栄養サミットの開催に伴い、国内外のさまざまな関係機関が主催する一二〇以上の行事が公式サイトイベントとして認定され、栄養関連の産官学の取り組みも踏まえ、栄養改善に向けた意見交換や取り組みが発信された。これほど大規模に行われた栄養サミットは、今までにない。

*「東京栄養宣言」については、外務省ウェブサイト内の下記URLを参照

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100270079.pdf>

日本の栄養改善と国際貢献

今回、栄養サミットが日本で開催されたことの国際的な意義は大きい。理由は、我が国が栄養改善に成功し、長寿国家を維持しているからである。日本は戦後間もない時期の低栄養と高度経済成長を経て生じた過栄養の双方を経験し、そのどちらも栄養政策によって乗り越えてきた。

明治維新以前の日本人の食事は質素で、人々は多様な栄養欠病に悩まされていた。一部の裕福な武士や商人を除けば、塩分の多い野菜や小魚の料理を添えて、ご飯を大食する主食偏重の食事により、たんぱく質、脂質、ビタミン、ミネラルの不足状態にあった。このような低栄養に食塩の過剰摂取が重なり、高血圧、脳卒中、さらに胃がんの発症率は高く、抵抗力も弱かったため結核などの感染症の死亡率も高く、短命であった。

その後の明治政府による「近代化」や「富国強兵」政策により、欧米から栄養学が導入され、徐々に栄養状態は改善されていったが、大正、昭和にわたる長い戦争により食料事情が悪化した。そして第二次世界大戦が終了する一九四五年ごろは、国土は焼土化し、食料も資金もなく深刻な飢餓状態になった。その後、本格的な栄養改善が実施されることになる。

厚生労働省は、日本の栄養政策における重要な三つの要素として、①「食事」を中心とした栄養政策、②栄養専門職等「人材」の養成と全国への配置、③科学的な「エビデンス」に基づく政策プロセスを挙げている。つまり、日本の栄養改善は、単に栄養サプリメントや特定の食品を与えるだけではなく、主食・主菜・副菜を基本に食べ方までを

含む「食事」の改善を、UHCの理念に沿って全ライフコースのほか、傷病者や被災者までをもカバーして展開させたのである。その際、高エネルギー・高脂肪の欧米食を一方的に取り入れるのではなく、自然を尊重し、四季折々の変化を楽しむ地域の食文化や食習慣に配慮しながら、科学的根拠に基づいた健康な食事を創造したのである。このことが可能になったのは、栄養の教育、指導を担う栄養の専門家が戦前から存在し、終戦直前に国家資格を有した栄養士として養成・制度化されていったことにある。栄養士は、幼稚園、学校、病院、企業などの給食施設に配置され、健康な食事の提供と栄養指導を行った。

政府は、栄養政策の基盤となる「食事摂取基準」を策定し、信頼性の高い国民健康・栄養調査を毎年行い、P D C A（計画・実行・評価・改善）サイクルに基づいた健康・栄養政策を実施した。そのために必要な多くの管理栄養士たちが、中央・地方行政機関に配属された。日本は、人々がどこで食事をしていても健康な食事と栄養にアクセスできる社会をつくったのである。

こうした制度設計と栄養専門家の育成により、高度経済成長を経て生じた過栄養についても、管理栄養士による特定保健指導で生活習慣を改善することで、肥満の増加にブ

レーキをかけることができた。

このような栄養政策と人材養成を中心とした日本の栄養（ジャパン・ニュートリション）を今回の栄養サミットで世界に発信し、日本栄養士会は、アジアを中心とした国々に栄養改善と栄養専門職の養成支援を約束した。

栄養は、SDGsの一七ゴールの全てに関連すると言われている。日本政府は、SDGs実施指針改定版（二〇一九年一二月二〇日SDGs推進本部決定）において、「日本の持続可能性は世界の持続可能性と密接不可分であることを前提として、引き続き、世界のロールモデルとなり、世界に日本の『SDGsモデル』を発信しつつ、国内実施、国際協力の両面において、世界を、誰一人取り残されることのない持続可能なものに変革し、二〇三〇年までに、国内外においてSDGsを達成することを目指す」としている。

こうした中、岸田総理は東京栄養サミットのハイレベルセッションの冒頭挨拶で、日本は栄養に関して「自らの経験に基づく知見を共有します」とした上で、「日本は、栄養問題に全力で取り組み、人類の未来に貢献していきます」と明確に表明した。栄養は日本の外交戦略においても、極めて重要な分野であることを強調したい。●